

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 桑山
コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 桑山貴洋
(氏名) 矢野俊彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3835-7231
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,713	2.8	959	—	752	—	600	—
21年3月期	23,070	△16.8	△1,218	—	△1,429	—	△2,228	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	60.20	—	5.3	2.9	4.0
21年3月期	△223.54	—	△18.0	△5.2	△5.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,904	11,699	45.2	1,173.59
21年3月期	26,407	11,001	41.7	1,103.58

(参考) 自己資本 22年3月期 11,698百万円 21年3月期 11,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,141	△546	△1,302	2,650
21年3月期	1,443	△443	240	2,331

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	3.00	12.00	119	—	1.0
22年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	89	15.0	0.8
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		47.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	1.7	180	△67.1	80	△85.3	50	△89.5	5.01
通期	23,500	△0.9	500	△47.9	300	△60.1	250	△58.3	25.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,331,546株 21年3月期 10,331,546株
② 期末自己株式数 22年3月期 363,215株 21年3月期 363,135株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,927	△0.2	593	—	478	—	343	—
21年3月期	19,963	△17.3	△1,408	—	△1,485	—	△2,407	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	34.43	—
21年3月期	△241.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	21,657		11,348		52.4	1,138.24
21年3月期	21,891		10,992		50.2	1,102.52

(参考) 自己資本 22年3月期 11,348百万円 21年3月期 10,992百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,000	△6.7	80	△75.7	40	△87.5	30	△90.7	3.00
通期	19,500	△2.1	400	△32.6	300	△37.3	200	△41.7	20.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は総じて弱含みに推移いたしました。海外経済の改善や各種経済対策の効果に伴い企業の景況感は改善しつつありますが、所得環境や雇用情勢には改善は見られず、個人消費は依然低迷を続けております。

当業界におきましても、消費者の買い控えが続き、百貨店、催事等での高額品販売も低迷を続けております。またデフレの影響を受けて販売価格、利益率の低下が加速し、流通段階では売上高減少のため大幅な経費削減、在庫調整を余儀なくされ、年間を通じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは期初に大幅な組織改編を行い、環境変化に機動的に対応できるフラットな組織体制を構築して、積極的な営業活動を展開、国内では当社事業開発部をはじめグループ各社による多面的な新規市場開拓を推進し、在来市場ではシェア拡大に努め、逆風下の国内市場で効率的な営業活動を展開してまいりました。また海外事業では当社グループの海外製造拠点を活用し、成長著しい中国市場にて着実に販売実績を伸ばし、さらにシンガポール等、広くアジア圏に販路を伸展するダイナミックな事業活動に邁進いたしました。

また、生産面におきましては、製造統括拠点である富山工場を中心に、タイ、中国における海外製造拠点との受発注配分の最適化を進め生産効率と品質の向上に努めてまいりました。さらに経費面では、前連結会計年度末実施の人員費削減効果に加え、縮小著しい北米市場からの販売拠点の撤退、出展展示会の選別等により販売費削減を図り、市場環境の悪化を見据えた対策を着実に実行いたしました。また当連結会計年度においては貴金属地金相場がほぼ年間を通して上昇を続けた結果、当社地金在庫簿価との販売差益が発生し利益増に貢献いたしました。一方財務面では、当連結会計年度末に総額95億円のシンジケートローンの組成が成立し、経営効率の改善と体質強化を実現させるための安定的な資金調達を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は237億13百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は9億59百万円（前連結会計年度は営業損失12億18百万円）、経常利益は7億52百万円（前連結会計年度は経常損失14億29百万円）となり、当期純利益は6億円（前連結会計年度は当期純損失22億28百万円）の大幅な改善となりました。

②次期の見通し

今後も厳しい経営環境が続くものと予測されますが、当社グループでは営業活動においては、当社グループの強みを活かしたカットリング、マシンチェーンの強化によるシェア拡大と、グループ各社の特色を生かした新規市場の開拓、タイ、中国に展開する海外製造拠点の優位性を生かした海外市場の開拓を進めてまいります。また経費削減、商品在庫・貴金属地金在庫の効率化にも弛まず取り組む所存であります。製造活動においては、設備投資による生産能力の増強を行い、生産効率、品質の更なる向上を推進し、営業活動をサポートいたします。

以上により、平成23年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高235億円、営業利益5億円、経常利益3億円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

【資産】

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、159億3百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が14億63百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億48百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、100億1百万円となりました。これは、主として投資有価証券が1億87百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し259億4百万円となりました。

【負債】

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、108億53百万円となりました。これは、主として短期借入金が19億36百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、33億51百万円となりました。これは、主として長期借入金が10億36百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、142億5百万円となりました。

【純資産】

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.3%増加し116億99百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5億40百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首残に比べ3億18百万円の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億83百万円、減価償却費3億61百万円、たな卸資産の減少14億84百万円などに対し、売上債権の増加3億43百万円、仕入債務の減少1億5百万円及び貸倒引当金の減少82百万円などにより21億41百万円の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出66百万円、有形固定資産の取得による支出1億46百万円などにより5億46百万円の減少となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純減額19億36百万円、長期借入金による収入20億円、長期借入金の返済による支出9億1百万円、社債の償還による支出4億2百万円などがあり13億2百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	46.9	48.7	47.6	41.7	45.2
時価ベースの自己資本比率	33.3	27.0	15.9	11.3	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	114.2	40.5	9.2	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.7	1.5	7.6	13.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、経営環境は厳しい状況にありますが、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、当連結会計年度末は1株当たり6円、中間配当(1株当たり3円)と合わせ、当連結会計年度の1株当たりの配当金は9円の予定であります。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期6円、期末6円(年間12円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産体制について

当社グループは、国内施設は製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置づける一方、今後製造コスト削減による価格競争力強化及び火災・天災等に依るリスクヘッジのため子会社のCHRISTY GEM CO., LTD (タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・現地事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全に否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(地金)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。

⑥為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品業界の形態によりクリスマス、ブライダル等受注先の発注時期、発注形態等により、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

⑨人材確保について

当社グループは、今後企業価値を高めていくために営業部門・技術部門ならびに管理部門の各方面において優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となり、部門一層の充実を図る予定であります。が優秀な人材を獲得できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社が6社、非連結子会社が4社の企業集団となっております。総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 地金関連事業

地金関連事業は、金、プラチナを主要素材とした金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

- ①CHRISTY GEM CO.,LTDはタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンド、色石の研磨、及びジュエリー製造及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。
- ②㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果とし高めて行きます。
- ③無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇州無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ当社の100%子会社となりました。
- ④㈱アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。
- ⑤㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の製造・加工・輸入及び販売を行っております。
- ⑥㈱クレールは、主にイタリア及び欧州のジュエリーの輸入代行と販売業務、ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。

(2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関連会社があります。

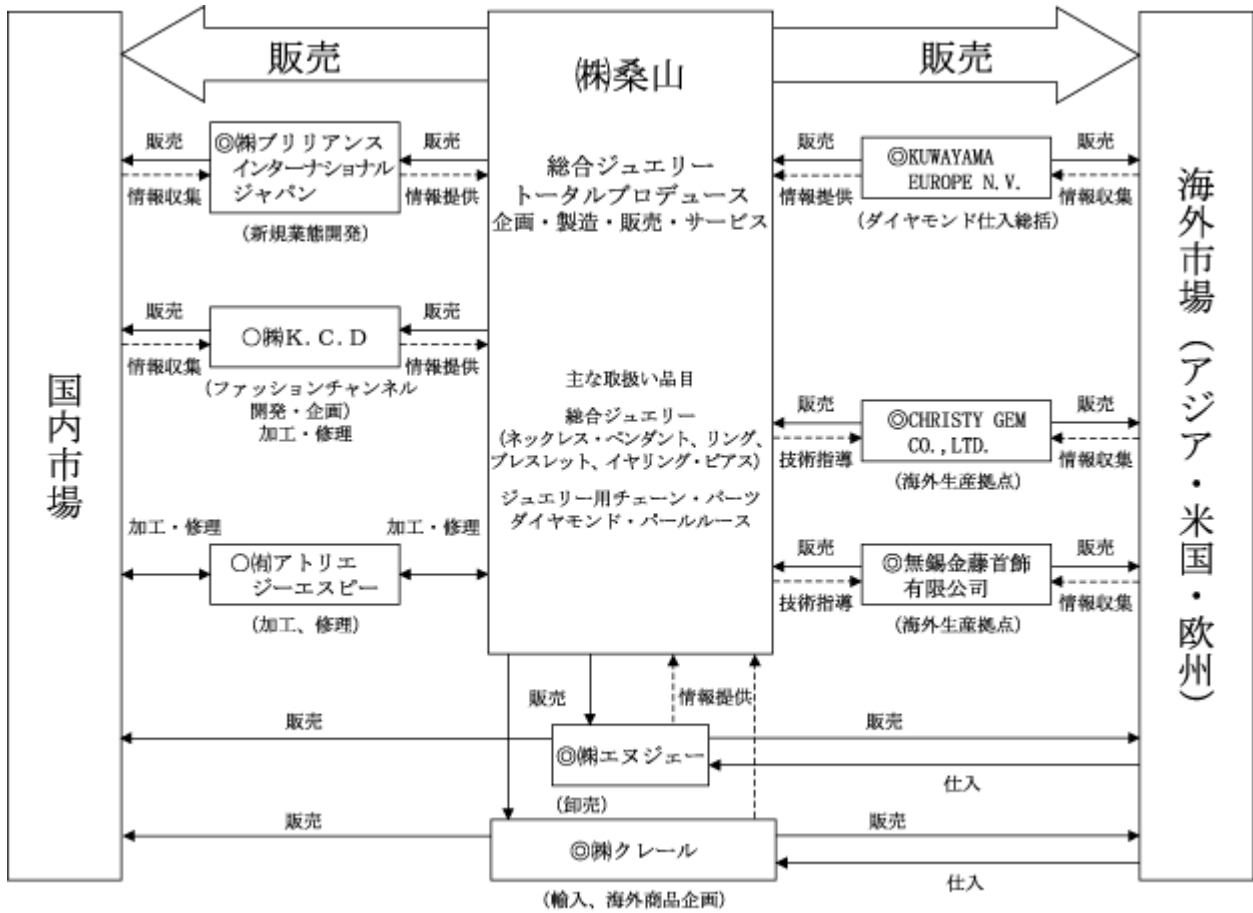
- ①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売を行っております。
- ②KUWAYAMA EUROPE N.V.は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門があります。

- ①当社の当該部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団は、次のとおりであります。



【備考】 ◎連結子会社 ○非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献してまいります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

- ①お客様にご満足いただける商品をご提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案してまいります。
- ②『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂く事を目標とします。
- ③簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の向上を営業面から見た重要指標と考えており、中期的には6%を目指しております。また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指してここに3つの方向性をご提示致します。

- 第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立す事。
- 第2に、国際化時代に対応する為、よりグローバルな視点で事業を展開する事。
- 第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリービジネスに専念する事。

当社は、富山工場のみならず、中国・タイにおいても貴金属ジュエリーの生産拠点をもち、又、ベルギーにはダイヤモンド関連事業の仕入中核企業を、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。それ等拠点は宝飾品を取巻くファッション情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の状況に関しましては、ゆるやかな景気の持ち直しが見込まれるものの、世界景気の下振れ懸念、デフレの影響などの景気下押しリスクとともに、雇用情勢の悪化懸念もあり、依然として予断を許しません。当業界におきましても、消費者の買い控えや販売単価、利益率の減少が見込まれ、厳しい市場環境が続くものと予測されます。

こうした市場環境のもと、当社グループでは営業活動においては、当社の強みであるカットリング、マシンチェーンの一層の強化を目指して製販横断組織のプロジェクトチームを組成し、国内外でのシェア拡大と新規顧客獲得を進め、またグループ各社の特色を生かした新規市場の開拓、海外市場の開拓に加え、今年発効となったASEAN・中国FTA (ACFTA) を活用しての当社の海外製造拠点であるタイのCHRISTY GEM CO., LTDからの中国市場開拓など多面的な販路開拓を進めて参ります。また製造活動においては、富山工場を中心に設備投資による生産能力増強を行い、生産効率、品質の更なる向上を推進し、営業活動をサポート致します。さらに経費削減、商品在庫・貴金属地金在庫の効率化にも弛まず取り組む所存でおります。

厳しい市場環境ではありますが、国内外の製造拠点、販売拠点、関連会社のそれぞれの強みを生かし、当社グループのシナジーを発揮することで事業の着実な発展を目指して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 2,831,371	*1 3,250,067
受取手形及び売掛金	3,255,106	3,604,066
商品及び製品	*2 7,894,044	*1, *2 6,519,516
仕掛品	*2 1,896,192	*1, *2 1,695,666
原材料及び貯蔵品	*2 546,145	*1, *2 658,158
繰延税金資産	22,400	18,965
その他	255,734	181,501
貸倒引当金	△23,823	△24,747
流動資産合計	16,677,171	15,903,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 3,488,363	*1 3,547,909
機械装置及び運搬具	2,225,374	2,213,973
土地	*1 5,047,351	*1 5,050,807
建設仮勘定	3,974	—
その他	486,828	468,333
減価償却累計額	△4,320,470	△4,458,729
有形固定資産合計	6,931,423	6,822,293
無形固定資産		
のれん	165,105	133,302
その他	961,928	887,626
無形固定資産合計	1,127,033	1,020,928
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *3 941,804	*1, *3 1,129,681
長期貸付金	15,800	19,617
その他	831,704	1,043,255
貸倒引当金	△117,180	△34,178
投資その他の資産合計	1,672,128	2,158,376
固定資産合計	9,730,586	10,001,599
資産合計	26,407,757	25,904,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,672	910,999
短期借入金	※1 9,529,000	※1 7,593,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 901,636	※1 963,811
1年内償還予定の社債	402,000	752,000
未払法人税等	56,831	179,900
賞与引当金	106,000	78,820
その他	419,431	375,029
流動負債合計	12,420,571	10,853,560
固定負債		
社債	848,000	96,000
長期借入金	※1 1,689,502	※1 2,725,691
繰延税金負債	54,184	107,677
役員退職慰労引当金	384,700	411,250
その他	9,284	11,369
固定負債合計	2,985,670	3,351,988
負債合計	15,406,242	14,205,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,369	2,944,369
利益剰余金	5,159,392	5,699,713
自己株式	△206,261	△206,294
株主資本合計	10,911,029	11,451,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,146	172,375
為替換算調整勘定	△1,138	75,119
評価・換算差額等合計	90,008	247,495
少数株主持分	477	430
純資産合計	11,001,515	11,699,244
負債純資産合計	26,407,757	25,904,793

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	23,070,097	23,713,788
売上原価	※5 18,996,867	※5 17,871,240
売上総利益	4,073,229	5,842,547
販売費及び一般管理費	※1 5,291,309	※1 4,883,372
営業利益又は営業損失(△)	△1,218,079	959,174
営業外収益		
受取利息	10,906	9,816
受取配当金	24,527	22,199
不動産賃貸料	30,300	22,340
雑収入	62,984	37,919
営業外収益合計	128,719	92,276
営業外費用		
支払利息	187,925	158,516
地金品借料	20,422	18,400
為替差損	103,887	12,718
社債発行費償却	5,874	—
支払手数料	—	99,625
雑損失	21,767	9,582
営業外費用合計	339,876	298,842
経常利益又は経常損失(△)	△1,429,237	752,608
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
貸倒引当金戻入額	—	5,766
固定資産売却益	※3 26,250	—
賞与引当金戻入額	—	53,312
特別利益合計	26,265	59,078
特別損失		
固定資産売却損	※4 5,694	※4 1,621
固定資産除却損	※2 13,949	※2 6,469
投資有価証券評価損	306,278	14,290
不正損失	65,084	—
たな卸資産評価損	43,144	—
特別退職金	39,364	—
その他	427	5,344
特別損失合計	473,944	27,726
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,876,916	783,960
法人税、住民税及び事業税	52,751	181,526
法人税等調整額	299,352	2,337
法人税等合計	352,104	183,863
少数株主損失(△)	△205	△47
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,228,815	600,143

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
前期末残高	7,557,958	5,159,392
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9,719	—
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,228,815	600,143
当期変動額合計	△2,408,285	540,321
当期末残高	5,159,392	5,699,713
自己株式		
前期末残高	△205,504	△206,261
当期変動額		
自己株式の取得	△757	△55
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△757	△32
当期末残高	△206,261	△206,294
株主資本合計		
前期末残高	13,310,353	10,911,029
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9,719	—
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,228,815	600,143
自己株式の取得	△757	△55
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△2,409,042	540,289
当期末残高	10,911,029	11,451,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162,029	91,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,882	81,229
当期変動額合計	△70,882	81,229
当期末残高	91,146	172,375
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,007	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,007	—
当期変動額合計	1,007	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	340,295	△1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△341,433	76,257
当期変動額合計	△341,433	76,257
当期末残高	△1,138	75,119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	501,316	90,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411,308	157,487
当期変動額合計	△411,308	157,487
当期末残高	90,008	247,495
少数株主持分		
前期末残高	—	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	△47
当期変動額合計	477	△47
当期末残高	477	430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,811,669	11,001,515
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9,719	—
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,228,815	600,143
自己株式の取得	△757	△55
自己株式の処分	—	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410,830	157,440
当期変動額合計	△2,819,873	697,729
当期末残高	11,001,515	11,699,244

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,876,916	783,960
減価償却費	332,619	361,179
のれん償却額	20,054	31,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△140,261	△82,077
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	43,235
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,552	26,550
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	544
投資有価証券評価損益(△は益)	306,278	14,290
受取利息及び受取配当金	△35,434	△32,016
支払利息	187,925	158,516
売上債権の増減額(△は増加)	1,745,026	△343,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,114,443	1,484,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△446,197	△105,256
その他	259,568	△17,225
小計	1,483,643	2,323,860
利息及び配当金の受取額	35,434	32,016
利息の支払額	△189,809	△153,083
法人税等の支払額	△35,072	△61,431
法人税等の還付額	149,423	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,619	2,141,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△140,649	△66,904
投資有価証券の売却による収入	5,114	453
有形固定資産の取得による支出	△135,655	△146,749
有形固定資産の売却による収入	48,659	2,425
無形固定資産の取得による支出	△64,189	△13,717
貸付けによる支出	—	△10,000
定期預金の預入による支出	—	△250,000
定期預金の払戻による収入	—	150,000
差入保証金の差入による支出	—	△301,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △88,366	—
その他	△68,095	89,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,181	△546,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	999,000	△1,936,000
長期借入れによる収入	730,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,006,591	△901,636
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△600,000	△402,000
配当金の支払額	△179,488	△60,092
自己株式の取得による支出	△757	△55
その他	△1,893	△2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,268	△1,302,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,910	25,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,124,795	318,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,575	2,331,371
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,331,371	※1 2,650,067

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は10社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、日本国内にある株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン、株式会社エヌジェー及び株式会社クレールを連結対象としております。</p> <p>有限会社クレールは平成20年5月29日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。なお、有限会社クレールは平成20年9月30日付けで株式会社に組織変更しております。</p> <p>非連結子会社のKUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、有限会社アトリエジーエスピー及び株式会社K.C.Dは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>子会社は10社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、日本国内にある株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン、株式会社エヌジェー及び株式会社クレールを連結対象としております。</p> <p>非連結子会社のKUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、有限会社アトリエジーエスピー及び株式会社K.C.Dは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・原材料・仕掛品を主として移動平均法による低価法、商品を主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品・原材料・仕掛品を主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品を主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失が100,048千円増加し、税金等調整前当期純損失が143,192千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具6～12年 (追加情報) 法人税法の改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具6～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 <p>・為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約・地金先物取引・地金スワップ取引 ・ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・原材料(プラチナ・金)の購入価格相場 <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替、原材料(プラチナ・金)の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 <p>・為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 連結子会社の支配権獲得時における資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(5) 消費税等の会計処理方法 同左 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年及び20年間で均等償却しております	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ16,784千円増加しております。また期首利益剰余金が9,719千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,620,464千円、2,702,372千円、1,018,888千円であります。</p>	<p>—————</p>

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">764,016</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,915,144</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">355,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,534,240</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,517,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,778,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が723,250千円あります。</p>	科目	連結貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	764,016	土地	4,915,144	投資有価証券	355,080	計	6,534,240	科目	連結貸借対照表計上額	短期借入金	3,530,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	730,400	長期借入金	1,517,623	計	5,778,023	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,762,192</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,695,666</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">251,477</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">723,373</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,915,144</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">502,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,349,905</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,384</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,576,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,677,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が1,057,939千円あります。</p>	科目	連結貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	商品及び製品	3,762,192	仕掛品	1,695,666	原材料及び貯蔵品	251,477	建物	723,373	土地	4,915,144	投資有価証券	502,050	計	12,349,905	科目	連結貸借対照表計上額	短期借入金	4,300,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	800,384	長期借入金	2,576,855	計	7,677,239
科目	連結貸借対照表計上額																																																		
現金及び預金	500,000千円																																																		
建物	764,016																																																		
土地	4,915,144																																																		
投資有価証券	355,080																																																		
計	6,534,240																																																		
科目	連結貸借対照表計上額																																																		
短期借入金	3,530,000千円																																																		
1年内返済予定 の長期借入金	730,400																																																		
長期借入金	1,517,623																																																		
計	5,778,023																																																		
科目	連結貸借対照表計上額																																																		
現金及び預金	500,000千円																																																		
商品及び製品	3,762,192																																																		
仕掛品	1,695,666																																																		
原材料及び貯蔵品	251,477																																																		
建物	723,373																																																		
土地	4,915,144																																																		
投資有価証券	502,050																																																		
計	12,349,905																																																		
科目	連結貸借対照表計上額																																																		
短期借入金	4,300,000千円																																																		
1年内返済予定 の長期借入金	800,384																																																		
長期借入金	2,576,855																																																		
計	7,677,239																																																		
<p>※2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、723,250千円(期末時価で換算)あります。</p>	<p>※2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、1,057,939千円(期末時価で換算)あります。</p>																																																		
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,667千円の保証を行っております。</p>	科目	連結貸借対照表計上額	投資有価証券(株式)	43,077千円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,307千円の保証を行っております。</p>	科目	連結貸借対照表計上額	投資有価証券(株式)	43,077千円																																										
科目	連結貸借対照表計上額																																																		
投資有価証券(株式)	43,077千円																																																		
科目	連結貸借対照表計上額																																																		
投資有価証券(株式)	43,077千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,244,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">500,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,552</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物及び構築物1,180千円、機械装置及び運搬具12,418千円、その他350千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、建物及び構築物21,173千円、機械装置及び運搬具4,888千円、その他189千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具5,694千円であります。</p> <p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">100,048千円</td> </tr> </table>	給料	1,244,043千円	賞与引当金繰入額	64,000	減価償却費	162,424	貸倒引当金繰入額	72,535	広告宣伝費	500,928	役員退職慰労引当金繰入額	21,552	売上原価	100,048千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,178,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">167,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">375,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,328,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,550</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物及び構築物2,469千円、機械装置及び運搬具3,438千円、その他561千円あります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物1,080千円、機械装置及び運搬具540千円あります。</p> <p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">412,631千円</td> </tr> </table>	給料	1,178,549千円	賞与引当金繰入額	53,900	減価償却費	167,986	貸倒引当金繰入額	3,141	広告宣伝費	375,761	支払手数料	1,328,194	役員退職慰労引当金繰入額	26,550	売上原価	412,631千円
給料	1,244,043千円																														
賞与引当金繰入額	64,000																														
減価償却費	162,424																														
貸倒引当金繰入額	72,535																														
広告宣伝費	500,928																														
役員退職慰労引当金繰入額	21,552																														
売上原価	100,048千円																														
給料	1,178,549千円																														
賞与引当金繰入額	53,900																														
減価償却費	167,986																														
貸倒引当金繰入額	3,141																														
広告宣伝費	375,761																														
支払手数料	1,328,194																														
役員退職慰労引当金繰入額	26,550																														
売上原価	412,631千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,004	2,131	—	363,135

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株
 買収に伴い増加した子会社が保有する親会社株式 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,734	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	89,734	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,911	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,135	160	80	363,215

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	160株
単元未満株式の売渡請求による減少	80株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,911	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	29,910	3	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,821	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,831,371千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,371</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)クレール</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">389,949千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,080</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">83,277</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△379,449</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,858</td> </tr> <tr> <td>(株)クレールの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)クレールの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,633</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)クレール取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">88,366千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,831,371千円	担保に供している預金	△500,000	現金及び現金同等物	2,331,371	(株)クレール		流動資産	389,949千円	固定資産	8,080	のれん	83,277	流動負債	△379,449	少数株主持分	△1,858	(株)クレールの株式取得価額	100,000千円	(株)クレールの現金及び現金同等物	△11,633	差引：(株)クレール取得による支出	88,366千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,250,067千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650,067</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,250,067千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	担保に供している預金	△500,000	現金及び現金同等物	2,650,067
現金及び預金勘定	2,831,371千円																																
担保に供している預金	△500,000																																
現金及び現金同等物	2,331,371																																
(株)クレール																																	
流動資産	389,949千円																																
固定資産	8,080																																
のれん	83,277																																
流動負債	△379,449																																
少数株主持分	△1,858																																
(株)クレールの株式取得価額	100,000千円																																
(株)クレールの現金及び現金同等物	△11,633																																
差引：(株)クレール取得による支出	88,366千円																																
現金及び預金勘定	3,250,067千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000																																
担保に供している預金	△500,000																																
現金及び現金同等物	2,650,067																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	ヨーロッパ 地域 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,868,303	107,193	94,600	23,070,097	—	23,070,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911,997	2,216,045	617,275	4,745,318	(4,745,318)	—
計	24,780,300	2,323,238	711,875	27,815,415	(4,745,318)	23,070,097
営業費用	25,429,838	2,278,891	674,227	28,382,957	(4,094,780)	24,288,177
営業利益又は営業損失(△)	△649,538	44,347	37,648	△567,542	(650,537)	△1,218,079
II 資産	23,656,137	1,259,879	299,673	25,215,690	1,192,067	26,407,757

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域……ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(663,330千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,708,666千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は日本が100,048千円増加し、営業損失は同額増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用はアジア地域が16,784千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	ヨーロッパ 地域 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,367,622	260,144	86,021	23,713,788	—	23,713,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,856,528	2,460,055	542,747	4,859,330	(4,859,330)	—
計	25,224,150	2,720,199	628,768	28,573,118	(4,859,330)	23,713,788
営業費用	23,736,212	2,517,528	632,911	26,886,651	(4,132,038)	22,754,613
営業利益又は営業損失(△)	1,487,938	202,671	△4,142	1,686,467	(727,292)	959,174
II 資産	22,072,761	1,211,896	77,432	23,362,090	2,542,702	25,904,793

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……………タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域…………ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(769,348千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,526,723千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産・その他 (工具器具備品)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産・その他 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,302千円</td> <td style="text-align: right;">16,012千円</td> <td style="text-align: right;">63,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,296</td> <td style="text-align: right;">14,762</td> <td style="text-align: right;">30,059</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,005</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> <td style="text-align: right;">33,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	47,302千円	16,012千円	63,314千円	減価償却累計額相当額	15,296	14,762	30,059	期末残高相当額	32,005	1,249	33,255	1年以内		10,024千円	1年超		19,399	合計		29,424	支払リース料	12,858千円	減価償却費相当額	12,858	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産・その他 (工具器具備品)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産・その他 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,445千円</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> <td style="text-align: right;">34,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,859</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> <td style="text-align: right;">17,056</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,586</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">17,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	33,445千円	1,216千円	34,662千円	減価償却累計額相当額	15,859	1,196	17,056	期末残高相当額	17,586	20	17,606	1年以内		5,459千円	1年超		8,259	合計		13,719	支払リース料	8,130千円	減価償却費相当額	8,130
	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計																																																								
取得価額相当額	47,302千円	16,012千円	63,314千円																																																								
減価償却累計額相当額	15,296	14,762	30,059																																																								
期末残高相当額	32,005	1,249	33,255																																																								
1年以内		10,024千円																																																									
1年超		19,399																																																									
合計		29,424																																																									
支払リース料	12,858千円																																																										
減価償却費相当額	12,858																																																										
	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計																																																								
取得価額相当額	33,445千円	1,216千円	34,662千円																																																								
減価償却累計額相当額	15,859	1,196	17,056																																																								
期末残高相当額	17,586	20	17,606																																																								
1年以内		5,459千円																																																									
1年超		8,259																																																									
合計		13,719																																																									
支払リース料	8,130千円																																																										
減価償却費相当額	8,130																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として連結子会社エヌジェーにおける発注システムのホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																										

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱山洋	東京都台東区	34,000	不動産・賃貸・仲介	(被所有) 25.9	不動産の管理 役員の兼任	経費の支払	4,219	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	製品の購入	物品の購入等	35,887	未払金	500

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 ㈱山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 ㈱ムラカミは、当社代表取締役社長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱山洋	東京都台東区	34,000	不動産・賃貸・仲介	(被所有) 25.9	不動産の管理 役員の兼任	経費の支払	4,991	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	製品の購入	物品の購入等	36,778	未払金	4,194

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 ㈱山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 ㈱ムラカミは、当社取締役副会長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 8,077千円</p> <p>賞与引当金 37,550千円</p> <p>たな卸資産評価損 63,409千円</p> <p>未実現損益 11,946千円</p> <p>未払事業税 4,894千円</p> <p>退職金 8,191千円</p> <p>その他 2,169千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 136,240千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 155,803千円</p> <p>関係会社株式評価損 234,458千円</p> <p>繰越欠損金 840,758千円</p> <p>減損損失 46,416千円</p> <p>減価償却費 41,785千円</p> <p>投資有価証券評価損 73,138千円</p> <p>不正損失 26,359千円</p> <p>貸倒損失 10,124千円</p> <p>その他 5,708千円</p> <hr/> <p>小計 1,434,553千円</p> <p>評価性引当額 △1,548,393千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 22,400千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △38,399千円</p> <p>資本連結に係る評価差額 △15,784千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 △54,184千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 39,860千円</p> <p>たな卸資産評価損 196,328千円</p> <p>未実現損益 12,825千円</p> <p>未払事業税 10,105千円</p> <p>退職年金掛金 1,660千円</p> <p>その他 1,161千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 261,943千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 166,556千円</p> <p>関係会社株式評価損 255,049千円</p> <p>繰越欠損金 515,672千円</p> <p>減損損失 46,416千円</p> <p>減価償却費 40,786千円</p> <p>投資有価証券評価損 145,617千円</p> <p>貸倒損失 27,030千円</p> <p>その他 10,099千円</p> <hr/> <p>小計 1,207,229千円</p> <p>評価性引当額 △1,450,207千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 18,965千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △93,433千円</p> <p>資本連結に係る評価差額 △14,244千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 △107,677千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <hr/> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>子会社の適用税率差異 4.7%</p> <p>住民税均等割等 2.3%</p> <p>留保金課税 9.0%</p> <p>交際費等永久に損金に 3.6%</p> <p>算入されない項目</p> <p>評価性引当額 △36.6%</p> <hr/> <p>△17.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%</p>

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103円58銭	1,173円59銭
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	△223円54銭	60円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 2,228,815千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 2,228,815千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,970千株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 600,143千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 600,143千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,968千株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,294,628	※1 1,601,670
受取手形	361,371	606,377
売掛金	※4 2,033,675	※4 2,494,260
商品及び製品	※2 4,633,788	※1, ※2 3,762,192
仕掛品	※2 1,896,192	※1, ※2 1,695,666
原材料及び貯蔵品	※2 207,399	※1, ※2 265,736
前渡金	778	61
前払費用	30,236	29,983
未収入金	172,349	74,266
その他	23,792	8,924
貸倒引当金	△12,000	△15,000
流動資産合計	10,642,214	10,524,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,054,926	※1 3,037,584
減価償却累計額	△1,996,976	△2,027,101
建物（純額）	1,057,950	1,010,482
構築物	70,348	69,419
減価償却累計額	△63,284	△63,363
構築物（純額）	7,063	6,056
機械及び装置	1,771,528	1,716,659
減価償却累計額	△1,499,784	△1,493,029
機械及び装置（純額）	271,744	223,630
車両運搬具	43,362	43,362
減価償却累計額	△32,857	△36,175
車両運搬具（純額）	10,504	7,186
工具、器具及び備品	347,187	340,232
減価償却累計額	△258,231	△265,499
工具、器具及び備品（純額）	88,956	74,733
土地	※1 4,991,187	※1 4,991,187
リース資産	—	4,392
減価償却累計額	—	△366
リース資産（純額）	—	4,026
建設仮勘定	3,974	—
有形固定資産合計	6,431,381	6,317,302
無形固定資産		
借地権	578,139	578,139
ソフトウェア	329,078	262,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	13,084	13,084
無形固定資産合計	920,302	853,354
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 824,286	※1 995,151
関係会社株式	1,004,083	953,241
出資金	7,004	6,950
関係会社出資金	494,011	494,011
関係会社長期貸付金	924,200	539,150
破産更生債権等	49,652	10,730
長期前払費用	10,504	11,958
保険積立金	544,191	579,671
差入保証金	76,924	374,473
会員権	12,575	7,675
貸倒引当金	△49,652	△10,730
投資その他の資産合計	3,897,781	3,962,282
固定資産合計	11,249,465	11,132,939
資産合計	21,891,680	21,657,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 477,843	※4 708,731
短期借入金	※1 5,900,000	※1 4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 870,400	※1 940,384
1年内償還予定の社債	402,000	752,000
未払金	207,599	114,895
リース債務	—	732
未払費用	40,078	27,231
未払法人税等	15,230	117,231
前受金	7,970	8,373
預り金	10,655	8,200
前受収益	3,653	3,467
賞与引当金	80,000	55,000
その他	1,684	3,725
流動負債合計	8,017,116	7,039,971
固定負債		
社債	848,000	96,000
リース債務	—	3,294
長期借入金	※1 1,607,239	※1 2,666,855
繰延税金負債	38,399	87,820
役員退職慰労引当金	384,700	411,250
その他	3,604	3,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	2,881,942	3,268,391
負債合計	10,899,059	10,308,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金	6,563,000	6,563,000
繰越利益剰余金	△1,577,338	△1,293,815
利益剰余金合計	5,166,591	5,450,115
自己株式	△205,561	△205,594
株主資本合計	10,918,928	11,202,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,692	146,297
評価・換算差額等合計	73,692	146,297
純資産合計	10,992,620	11,348,716
負債純資産合計	21,891,680	21,657,079

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,963,700	19,927,687
売上原価		
商品期首たな卸高	2,902,109	2,626,926
製品期首たな卸高	2,280,525	2,006,862
当期製品製造原価	11,545,759	10,218,979
当期商品仕入高	5,589,838	5,144,505
他勘定受入高	※1 946,621	※1 1,223,117
合計	23,264,854	21,220,390
商品期末たな卸高	2,626,926	2,050,606
製品期末たな卸高	2,006,862	1,711,586
売上原価合計	※5 18,631,066	※5 17,458,197
売上総利益	1,332,634	2,469,489
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	272,569	169,344
販売手数料	90,978	6,778
貸倒引当金繰入額	54,068	3,109
貸倒損失	359,289	—
役員報酬	104,621	93,066
給料	640,542	531,714
賞与	22,333	24,555
賞与引当金繰入額	38,000	29,000
法定福利費	120,491	103,520
支払手数料	205,997	216,962
減価償却費	87,317	70,999
保険料	33,972	24,253
賃借料	75,267	54,873
役員退職慰労引当金繰入額	21,552	26,550
その他	613,698	521,476
販売費及び一般管理費合計	2,740,699	1,876,205
営業利益又は営業損失(△)	△1,408,065	593,284
営業外収益		
受取利息	※2 7,763	※2 15,184
受取配当金	21,115	19,385
不動産賃貸料	※2 60,122	※2 53,491
為替差益	—	7,608
雑収入	46,605	25,853
営業外収益合計	135,607	121,524

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	121,135	103,445
社債利息	14,172	10,566
地金品借料	20,422	18,400
支払手数料	—	99,625
為替差損	32,027	—
社債発行費償却	5,874	—
雑損失	19,536	4,017
営業外費用合計	213,169	236,055
経常利益又は経常損失(△)	△1,485,626	478,753
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
賞与引当金戻入額	—	44,000
特別利益合計	14	44,000
特別損失		
固定資産売却損	※3 5,694	—
固定資産除却損	※4 13,949	※4 6,469
投資有価証券評価損	151,690	14,290
たな卸資産評価損	22,334	—
不正損失	65,084	—
特別退職金	39,364	—
関係会社株式評価損	297,382	50,841
その他	162	4,806
特別損失合計	595,664	76,407
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,081,276	446,345
法人税、住民税及び事業税	11,000	103,000
法人税等調整額	315,526	—
法人税等合計	326,526	103,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,407,802	343,345

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,930	180,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,563,000	6,563,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,563,000	6,563,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,009,933	△1,577,338
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,407,802	343,345
当期変動額合計	△2,587,271	283,524
当期末残高	△1,577,338	△1,293,815
利益剰余金合計		
前期末残高	7,753,863	5,166,591
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,407,802	343,345
当期変動額合計	△2,587,271	283,524
当期末残高	5,166,591	5,450,115
自己株式		
前期末残高	△205,504	△205,561
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△55
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△57	△32
当期末残高	△205,561	△205,594
株主資本合計		
前期末残高	13,506,258	10,918,928
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,407,802	343,345
自己株式の取得	△57	△55
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△2,587,329	283,491
当期末残高	10,918,928	11,202,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236,330	73,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△162,638	72,605
当期変動額合計	△162,638	72,605
当期末残高	73,692	146,297
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,007	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,007	—
当期変動額合計	1,007	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	235,322	73,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△161,630	72,605
当期変動額合計	△161,630	72,605
当期末残高	73,692	146,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,741,580	10,992,620
当期変動額		
剰余金の配当	△179,469	△59,822
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,407,802	343,345
自己株式の取得	△57	△55
自己株式の処分	—	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161,630	72,605
当期変動額合計	△2,748,959	356,096
当期末残高	10,992,620	11,348,716

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・原材料・仕掛品を主として移動平均法による低価法、商品を主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品・原材料・仕掛品を主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品を主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失が87,499千円増加し、税引前当期純損失が109,834千円増加しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14～50年 機械装置及び運搬具 9～12年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14～50年 機械装置及び運搬具 9～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>長期前払費用……定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 ・主として繰延ヘッジ処理により行っております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…為替予約・地金先物取引・地金スワップ取引 ・ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・原材料(プラチナ・金)の購入価格相場</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替、原材料(プラチナ・金)の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

(7) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」・「製品」、「仕掛品」、「原材料」・「貯蔵品」は、それぞれ5,182,635千円、2,702,372千円、283,265千円であります。</p>	

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">764,016</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,915,144</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">355,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,534,240</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,517,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,778,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が723,250千円あります。</p>	科目	貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	764,016	土地	4,915,144	投資有価証券	355,080	計	6,534,240	科目	貸借対照表計上額	短期借入金	3,530,000千円	1年内返済予定の長期借入金	730,400	長期借入金	1,517,623	計	5,778,023	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,762,192</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,695,666</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">251,477</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">723,373</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,915,144</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">502,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,349,905</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,384</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,576,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,677,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が1,057,939千円あります。</p>	科目	貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	商品及び製品	3,762,192	仕掛品	1,695,666	原材料及び貯蔵品	251,477	建物	723,373	土地	4,915,144	投資有価証券	502,050	計	12,349,905	科目	貸借対照表計上額	短期借入金	4,300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	800,384	長期借入金	2,576,855	計	7,677,239
科目	貸借対照表計上額																																																		
現金及び預金	500,000千円																																																		
建物	764,016																																																		
土地	4,915,144																																																		
投資有価証券	355,080																																																		
計	6,534,240																																																		
科目	貸借対照表計上額																																																		
短期借入金	3,530,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	730,400																																																		
長期借入金	1,517,623																																																		
計	5,778,023																																																		
科目	貸借対照表計上額																																																		
現金及び預金	500,000千円																																																		
商品及び製品	3,762,192																																																		
仕掛品	1,695,666																																																		
原材料及び貯蔵品	251,477																																																		
建物	723,373																																																		
土地	4,915,144																																																		
投資有価証券	502,050																																																		
計	12,349,905																																																		
科目	貸借対照表計上額																																																		
短期借入金	4,300,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	800,384																																																		
長期借入金	2,576,855																																																		
計	7,677,239																																																		
<p>※2 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、723,250千円(期末時価で換算)あります。</p> <p>3 債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,667千円保証しております。 連結子会社エヌジェーの金融機関からの借入金に対し1,616,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>※2 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、1,057,939千円(期末時価で換算)あります。</p> <p>3 債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,307千円保証しております。 連結子会社エヌジェーの金融機関からの借入金に対し3,293,000千円の債務保証を行っております。なお、前事業年度は極度額を記載していましたが、当事業年度より債務額の記載を行っており、当事業年度の極度額は4,173,000千円であります。</p>																																																		
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">526,999千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">193,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	526,999千円	買掛金	193,099千円	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">598,101千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">293,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	598,101千円	買掛金	293,971千円																																										
売掛金	526,999千円																																																		
買掛金	193,099千円																																																		
売掛金	598,101千円																																																		
買掛金	293,971千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 他勘定受入高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 946,621千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 5,329千円 不動産賃貸収入 37,422千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 5,694千円 計 5,694千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,180千円 機械及び装置 12,418千円 工具、器具及び備品 350千円 計 13,949千円</p> <p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 87,499千円</p>	<p>※1 他勘定受入高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 1,223,117千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 12,918千円 不動産賃貸収入 38,728千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,469千円 機械及び装置 3,438千円 工具、器具及び備品 561千円 計 6,469千円</p> <p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 278,942千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,004	131	—	361,135

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,135	160	80	361,215

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

単元未満株式の売渡請求による減少 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	ソフトウェア	合計		工具器具 備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	8,737千円	16,012千円	24,749千円	取得価額相当額	4,348千円	1,216千円	5,565千円
減価償却累計額相当額	7,583	14,762	22,346	減価償却累計額相当額	4,220	1,196	5,417
期末残高相当額	1,153	1,249	2,403	期末残高相当額	128	20	148
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,311千円	1年内			91千円
1年超			91	1年超			—
合計			2,403	合計			91
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,145千円	支払リース料			2,311千円
減価償却費相当額			5,145千円	減価償却費相当額			2,311千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,550千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">61,994千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">8,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,840千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">155,803千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">234,458千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">840,758千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,785千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73,138千円</td> </tr> <tr> <td>不正損失</td> <td style="text-align: right;">26,359千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">10,124千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434,553千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,548,393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,399千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> </table>	賞与引当金	37,550千円	たな卸資産評価損	61,994千円	未払事業税	4,894千円	退職金	8,191千円	その他	1,209千円	小計	113,840千円	役員退職慰労引当金	155,803千円	関係会社株式評価損	234,458千円	繰越欠損金	840,758千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	41,785千円	投資有価証券評価損	73,138千円	不正損失	26,359千円	貸倒損失	10,124千円	その他	5,708千円	小計	1,434,553千円	評価性引当額	△1,548,393千円	繰延税金資産の合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△38,399千円	繰延税金負債の合計	△38,399千円	繰延税金負債の純額	△38,399千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,790千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">138,371千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職年金掛金</td> <td style="text-align: right;">1,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,072千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">166,556千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">255,049千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">505,341千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,786千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">78,926千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">26,359千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127,015千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,302,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△87,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,820千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">15.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>算入されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.1%</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	25,790千円	たな卸資産評価損	138,371千円	未払事業税	8,662千円	退職年金掛金	1,086千円	その他	1,161千円	小計	175,072千円	役員退職慰労引当金	166,556千円	関係会社株式評価損	255,049千円	繰越欠損金	505,341千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	40,786千円	投資有価証券評価損	78,926千円	貸倒損失	26,359千円	その他	7,579千円	小計	1,127,015千円	評価性引当額	△1,302,088千円	繰延税金資産の合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△87,820千円	繰延税金負債の合計	△87,820千円	繰延税金負債の純額	△87,820千円	法定実効税率	40.5%	留保金課税	15.8%	住民税均等割等	3.8%	交際費等永久に損金に	2.8%	算入されない項目		評価性引当額	△39.8%		△17.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%
賞与引当金	37,550千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	61,994千円																																																																																																		
未払事業税	4,894千円																																																																																																		
退職金	8,191千円																																																																																																		
その他	1,209千円																																																																																																		
小計	113,840千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	155,803千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	234,458千円																																																																																																		
繰越欠損金	840,758千円																																																																																																		
減損損失	46,416千円																																																																																																		
減価償却費	41,785千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	73,138千円																																																																																																		
不正損失	26,359千円																																																																																																		
貸倒損失	10,124千円																																																																																																		
その他	5,708千円																																																																																																		
小計	1,434,553千円																																																																																																		
評価性引当額	△1,548,393千円																																																																																																		
繰延税金資産の合計	— 千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△38,399千円																																																																																																		
繰延税金負債の合計	△38,399千円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△38,399千円																																																																																																		
賞与引当金	25,790千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	138,371千円																																																																																																		
未払事業税	8,662千円																																																																																																		
退職年金掛金	1,086千円																																																																																																		
その他	1,161千円																																																																																																		
小計	175,072千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	166,556千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	255,049千円																																																																																																		
繰越欠損金	505,341千円																																																																																																		
減損損失	46,416千円																																																																																																		
減価償却費	40,786千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	78,926千円																																																																																																		
貸倒損失	26,359千円																																																																																																		
その他	7,579千円																																																																																																		
小計	1,127,015千円																																																																																																		
評価性引当額	△1,302,088千円																																																																																																		
繰延税金資産の合計	— 千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△87,820千円																																																																																																		
繰延税金負債の合計	△87,820千円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△87,820千円																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																		
留保金課税	15.8%																																																																																																		
住民税均等割等	3.8%																																																																																																		
交際費等永久に損金に	2.8%																																																																																																		
算入されない項目																																																																																																			
評価性引当額	△39.8%																																																																																																		
	△17.4%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%																																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,102円52銭	1,138円24銭
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	△241円49銭	34円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 2,407,802千円 普通株式に係る当期純損失 2,407,802千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,970千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 343,345千円 普通株式に係る当期純利益 343,345千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,970千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。